

令和4年度 事業実績

1 組織及び事務の概要

課長	副課長	林道担当副主幹
森づくり担当（7人〔うち、会任1人〕）	保全活用担当（5人）	林道担当（5人）
・森づくりに関する企画、調整及び推進に関すること ・森づくりに関する団体の指導及び支援に関すること ・森づくりに関する人材の育成及び確保に関すること ・市有林の管理に関すること	・林業の振興及び木材の利用促進に関すること ・森づくりの普及啓発及び市民活動の支援に関すること ・鉱業権に関すること	・林道の管理及び整備に関すること
全職員20人 うち、会計年度任用職員1人		

2 決算額（歳出）説明資料

事業・事務の概要、取組内容、実績、評価等	事業名	令和4年度 決算額（円）	令和3年度 決算額（円）	増減（円）
本市の森づくりの目的「豊かな環境、資源及び文化をはぐくむ森林の保全及び創造並びに次世代への継承」				
「森林の保全及び創造」・・・ 基本理念1「公益的機能が發揮される森づくり」				
「次世代への継承」・・・ 基本理念2「木材の循環利用を進める森づくり」、基本理念3「地域づくりと一体となった森づくり」、基本理念4「人材育成と共に働く森づくり」				
※【公益的機能】土砂災害防止／土壤保全、水源涵養、生物多様性、地球環境保全、保健・レクリエーション、快適環境形成、文化 【私益的機能】物質生産				

I 森林の健全化の一層の推進【重点、8総】

【概要】

目的：過密人工林を順次解消し、森林の持つ公益的機能の増進を図る。

手段：①地域森づくり会議による私有林人工林の森づくり団地化（集約化）の促進
②森づくり団地内の切置き間伐に対する補助及び委託による間伐実施

指標：年間団地化面積 1,107.83ha/年（目標値1,200ha/年）【8総】

年間間伐面積 880ha/年（目標1,200ha/年）【8総】

【取組内容・実績】

①地域森づくり会議と豊田森林組合とともに、個人所有の人工林の位置や境界、面積、現状を明らかにして、今後の間伐計画を定めた団地計画を作成

年度	新規会議（累計）	新規団地数（累計）	団地化面積（累計）	目標達成率
令和4年度	1 (114)	45 (672)	1,107.83ha/年 (15,443.46ha)	92.3%
令和3年度	1 (113)	35 (627)	1,100.51ha/年 (14,335.63ha)	91.7%

②私有林人工林における間伐事業の実績 ※公有林の間伐面積は含まない

事業区分	令和4年度	令和3年度	増減	補足
矢作川水源対策事業	44ha	57ha	△13ha	予算を作業路新設に多く配分したため
水源環境林対策事業	55ha	52ha	3ha	
間伐促進事業	91ha	91ha	—	
水道水源間伐事業	94ha	98ha	△4ha	
水道水源林確保事業	23ha	40ha	△17ha	対象地域内に人工林が少なかったため
市関連事業合計	307ha	338ha	△31ha	市有林の間伐面積 6.67ha は含まない
県事業	407ha	449ha	△42ha	森と緑づくり事業が大きく減少
国県補助事業	166ha	156ha	10ha	利用間伐が対象
市内間伐面積	880ha	943ha	63ha	公有林等の間伐面積 66.30ha は含まない

【成果○・課題●】

●年間団地化面積の目標を達成できなかった。この要因は、人工林がまとまった地域が少なくなってきたことにより、従来の作業量では面積が確保できなくなってきたためである。
→ デジタル技術等の活用による作業効率の向上を図るほか、課内で担当を超えた応援体制をつくり、団地化に取り組む対象地域を増やしていく。

●年間間伐面積の目標を達成できなかった。また、前年度実績を下回った。この要因は次のとおり。

- ①単年度要因：水道水源林確保事業において、想定よりも間伐が必要な人工林が少なかった。→ 事業地を広く設定し、間伐事業地が予定面積を下回らないようにする。
- ②根本的な要因：切置き間伐の事業地が少なくなり、事業地の確保が困難になってきた。→ 過密ステージにある人工林の残りの面積を指標として進捗管理していく。
- ③新たな要因：県事業において、里山林整備やライフライン伐採が重点化され、間伐の事業量が大きく減ったため。→ 県への要望を行いつつ、市事業で県事業減少分を補っていく。

【団地化関係】 8 森づくり推進費 (5)森づくり団地化交付金	22,156,600	22,010,200	146,400
【間伐関係】 6 矢作川水源林対策費 矢作川水源林対策費補助金 ※間伐に係るもの	38,339,000 のうち 19,443,000	39,085,278 のうち 24,809,964	△5,366,964
7 水源環境林整備費	26,797,821	17,691,788	9,106,033
17 間伐促進事業費	45,952,000	48,328,573	△2,376,573
(水道水源保全事業特別会計) 水道水源保全費 水道水源林間伐促進費補助金 水道水源林確保費(委託料)	39,994,000 14,760,900	39,929,821 28,762,800	64,179 △14,001,900
間伐関係 合計	146,947,721	159,522,946	△12,575,225

事業・事務の概要、取組内容、実績、評価等	事業名	令和4年度 決算額(円)	令和3年度 決算額(円)	増減(円)
II 森林資源活用の推進				
【概要】				
目的 ：経済や地域づくりとの連携、森林関係人口の創出等により森づくりの持続性を高める。				
手段 ：①中核製材工場を核とした安定した木材生産体制の維持 【重点、8総】				
②地域材利用促進体制による地域産業の振興 【重点、8総】				
③地域づくりと一体となった森づくりのモデル地区の創出 【重点】				
④森林普及事業による森林関係人口の創出 【重点、8総】				
指標 ：中核製材工場の原木取扱量 40,970 m ³ /年（目標 45,000 m ³ /年） 【8総】				
うち市内からの原木供給量 25,501 m ³ /年（目標 28,800 m ³ /年） 【重点】				
森林普及事業の受講者数 263 人/年（目標 150 人以上/年） 【8総】				
【取組内容・実績】				
①森林組合等林業経営体の高性能林業機械導入及び借入を支援した結果、1班作業班が増加した。				
事業体 内容				
民間林業経営体 購入：3点セット（プロセッサ1台、スイングヤーダ1台、フォワーダ1台）				
豊田森林組合 リース：フォワーダ1台、プロセッサ2台、レンタル：3機種				
林業用路網の整備を行ない、木材生産基盤が充実を図った。				
年度 開設 改良 舗装				
令和4年度 2路線 455m 4路線 2,935m 37,995m 5路線 847m 5路線 3,469m				
令和3年度 4路線 208m 3路線 2,031m 40,655m 7路線 487m 4路線 3,135m				
②店舗等の民間施設での地域材利用への補助（テナント店舗等木質化モデル創出事業補助金） 11件（飲食6、小売2、その他3）				
国産木材の魅力発信拠点「MOCTION」（東京都）と「とよたビジネスフェア」に出展し、企業等へ豊田市産材及びウッディーラー豊田を情報発信した結果、全国の企業等からウッディーラー豊田への相談が増加した。				
③押井（旭地区）の里山林整備事業の計画策定を支援して、令和5年度の県税事業の採択につなげた。				
④とよた森林学校をはじめとした森林環境教育をリニューアルして新体制での運営と検証を行った。				
【成果○・課題●】				
●中核製材工場の原木取扱量及び市内からの原木供給量ともに目標に未達であった。要因は、木材生産の能力（人員）不足である。 → 林業経営体の育成・支援を継続して行う。				
○テナント店舗等木質化モデル事業は新たに11件増えて、累計17件となり、目標値（10件）を超えた。ウッディーラー豊田の認知度が徐々に高まっている。				
●森林普及事業の受講者数の目標は達成したが、リニューアルした新体制については、運営体制の設計をはじめ問題が多くある。 → 令和4年度の反省を踏まえ体制を再構築する。				
III 林道の施設監視型維持管理への転換【重点】				
【概要】				
目的 ：年々増加傾向にある林道等の被害の軽減と維持管理費の抑制				
手段 ：①林道施設の点検と機能回復による災害の予防				
②管理区分に応じた廃道・閉鎖型管理の実施による管理の効率化				
③林道施設管理システムの導入による管理作業の効率化				
指標 ：管理区分設定率 56%（目標 令和6年度末 100%）				
林道施設維持管理費 令和2年度～4年度の3年平均 231,042千円/年（前3年平均比△7,527千円/年）				
【内容・実績】				
①林道パトロール班を2班体制にして足助・下山地区の林道施設の点検及び全地区の機能回復を完了				
②足助・下山地区の林道等の管理レベル設定完了				
藤岡・小原地区において閉鎖型管理を実施 11路線、足助・藤岡地区において廃道 2路線				
③タブレットと森林GISを活用した林道施設管理システムを構築して導入				
【成果○・課題●】				
○林道パトロールを2班体制にすることで、全地区の排水施設の機能回復（浚渫）が予定よりも1年早く完了した。				
○足助・下山地区の管理区分を完了し、管理区分設定率が56%となり、令和6年度末完了に向けて計画通りに進捗している。				
●導入した林道施設管理システムを基本とした林道施設の維持管理体制の構築が課題。 → 令和6年度末まで検証と改良・調整を重ねていく。				